

関市第5次総合計画基本構想

2018年度～2027年度

1 序論

【1】計画策定の趣旨	
(1) 第5次総合計画策定の背景	… 3
(2) 市の最上位計画としての位置づけ	… 3
【2】計画の構成と期間	
(1) 計画の構成	… 4
(2) 行政運営マネジメント（PDCAサイクル）の起点としての総合計画	… 4
(3) 計画の期間	… 5
【3】まちづくりへの評価～せきのまちづくり通信簿からの考察～	
(1) まちの暮らしやすさの評価	… 6
(2) 各施策の満足度と重要度	… 7
【4】「VOICEプロジェクト」～市民のまちづくりへの意見～	
(1) 市民アンケート調査結果	… 9
(2) 分野ごとの主な意見	… 10
(3) 市民の声の傾向	… 11
【5】人口などの現状分析と将来推計	
(1) 総人口の推移	… 12
(2) 自然動態と社会動態の状況	… 13
(3) 出生の状況	… 14
(4) 結婚の状況	… 15
(5) 世帯の状況	… 16
(6) 人口減少が及ぼす影響	… 16

2 基本構想

【1】将来都市像とまちづくりの視点	
(1) 将来都市像	… 17
(2) まちづくりの視点	… 18
【2】目標人口	… 19
【3】SEKlism（関イズム・関住む）プロジェクト	
(1) 地域経済循環 ～SEKI ECONOMIC CYCLE～	… 21
(2) 地域力向上 ～SEKI COMMUNITY POWER～	… 21
(3) 地域愛醸成 ～SEKI CIVIC PRIDE～	… 22
【4】都市の整備方針	… 23
【5】まちづくりの基本政策	
サポート 地域全体で「人」を支える（健康・福祉・子育て）	… 25
リーダー 明日を担う「人」を育てる（教育）	… 27
シェア 「まち」を共に創る（地域づくり・協働）	… 28
アクティブ 「まち」に活力を生む（産業・経済・雇用）	… 30
セーフティー 安心な「暮らし」を守る（防災・生活環境）	… 31
アメニティ 快適な「暮らし」を造る（都市基盤整備・上下水道）	… 32
スリム 持続可能な行財政運営を行う（行財政・人口対策）	… 34

資料編

用語の説明	… 36
-------	------

1 序論

【1】計画策定の趣旨

（1）第5次総合計画策定の背景

本市では、2008年度を初年度とする「第4次総合計画」を策定し、「改革と協働で築く自立のまち 水と緑の交流文化都市～ときめき・きらめき・いきいき・せきし～」を将来都市像に掲げ、様々な施策に取り組んできました。

この間、自治体を取り巻く環境は、急速に進む少子高齢化と人口減少により大きく変化しています。特に、人口減少の著しい地方では、自治体機能が維持できなくなる「消滅可能性都市」の発生が指摘されています。

本市でも、2005年をピークに人口は減少に転じ、今後の人口推計においても人口減少が続くことが想定されます。このことから、生産年齢人口の減少による経済活力の低下やそれに伴う税収の減少、高齢化の進展によるコミュニティ活動の衰退や社会保障費の増大など、地域活力の低下や財政状況の悪化が懸念されます。

今後、選択と集中により限られた財源を有効利用し、効率的で効果的な市政運営を一層推し進める必要があります。

そこで、長期的な政策の方向性を定め、総合的かつ計画的に市政を運営するために、「第5次総合計画」を策定します。

（2）市の最上位計画としての位置づけ

第5次総合計画は、関市自治基本条例（以下「自治基本条例」という。）第14条第1項に基づき策定するもので、「まちづくりの道しるべ」となる関市の最上位計画です。将来の関市をどのようなまちにしていくのか、そのまちの姿を実現していくために、どんな政策に力を入れ、どのような施策を展開していくのかを明確にするものです。

また、自治基本条例第14条第3項の規定により、幅広く市民の声を集めて策定しました。

自治基本条例（平成26年関市条例第40号）

第14条 市長は、計画的に市政を運営するため、基本構想、基本計画及び実施計画から構成される総合計画（以下「総合計画」といいます。）を策定します。この場合において、基本構想は、議会の議決を経ることとします。

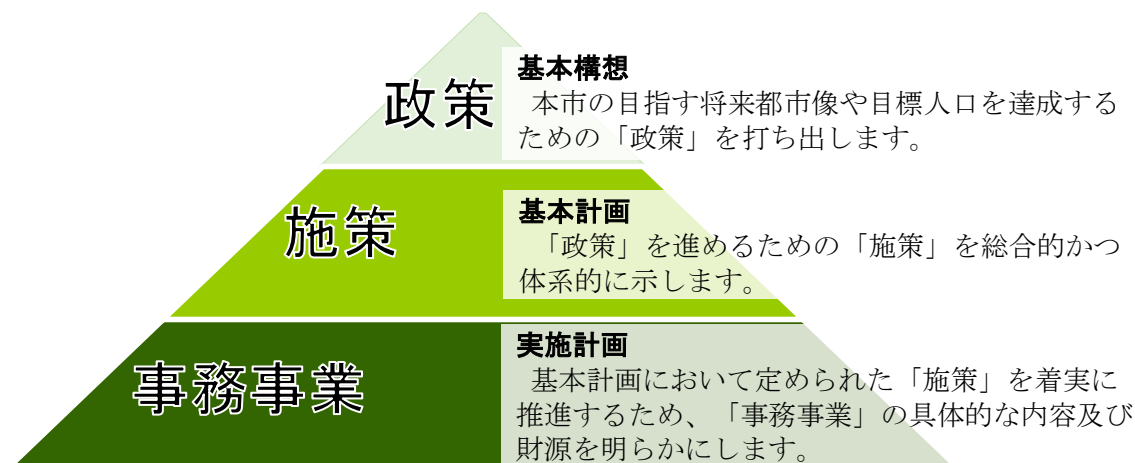
2 市長は、総合計画を着実に推進するため、総合計画の適切な進行管理及び評価を行います。

3 市長は、総合計画の策定及び見直しに当たっては、広く市民の意見を聴きます。

【2】計画の構成と期間

(1) 計画の構成

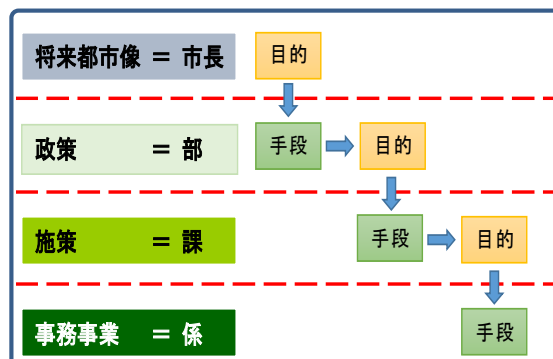
第5次総合計画は、「基本構想」「基本計画」及び「実施計画」から構成します。



(2) 行政運営マネジメント（PDCAサイクル）の起点としての総合計画

第5次総合計画では、「将来都市像の実現」という目的を達成する手段として「政策」を定め、「政策の実行」という目的を達成する手段として「施策」を定め、さらに「施策の実行」という目的を達成する手段として「事務事業」を定めています。

この「目的」と「手段」の階層構造には、PDCAサイクルを機能させる役割があります。



また、施策や事務事業の各階層に目標の達成度を測る「成果指標」を定めることで、上位の目的を達成する手段が効果的かつ効率的であるかを検証することができます。このように、第5次総合計画は、行政運営マネジメントの全ての起点となる計画です。

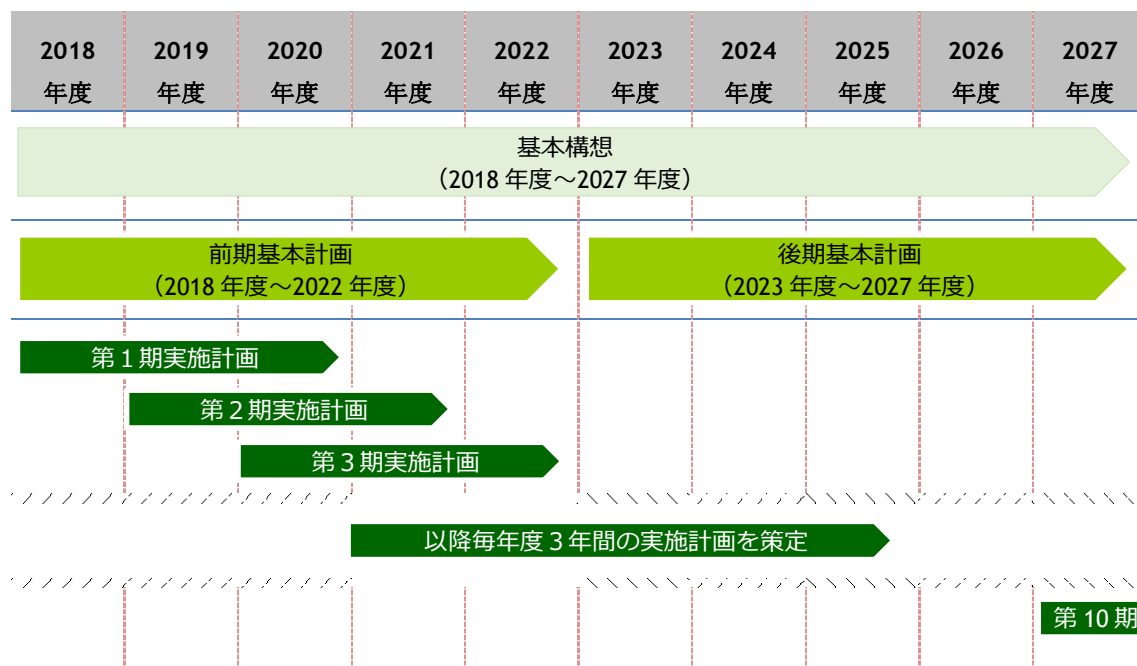
さらに、第5次総合計画の政策、施策及び事務事業の階層と行政組織における部、課及び係との整合性を図り、政策の推進体制を強化します。

(3) 計画の期間

基本構想の期間は、2018年度から2027年度までの原則10年間とします。

基本計画は、経済状況や社会情勢を反映させるために、5年ごとに見直します。

実施計画は、事務事業の内容及び財源を的確に捕捉するために、3年間のローリング方式により毎年度見直します。



【3】 まちづくりへの評価 ～せきのまちづくり通信簿からの考察～

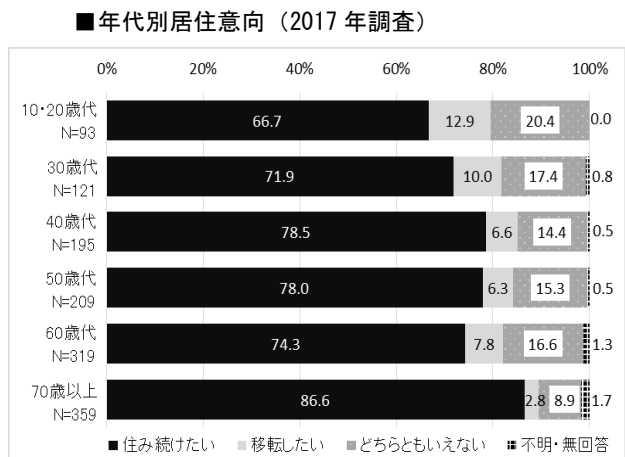
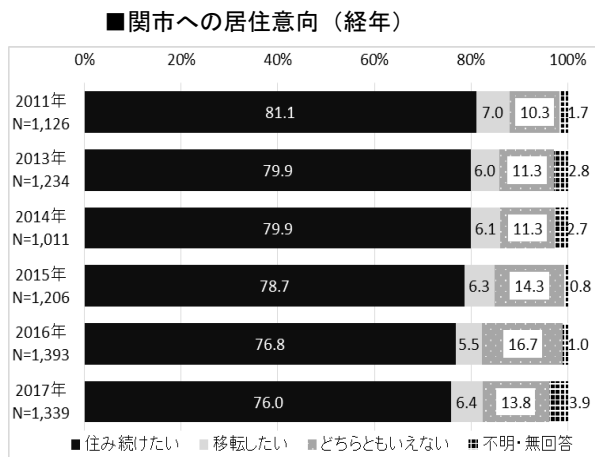
自治基本条例第27条第1項の規定により、無作為抽出した18歳以上の市民3,000人を対象に、2011年から毎年「まちづくり市民意識アンケート（せきのまちづくり通信簿）」を実施し、総合計画の進捗状況の確認やまちづくりに対する市民意識を把握しています。

（1）まちの暮らしやすさの評価

本市への居住意向では、年々「住み続けたい」「移転したい」の割合がともに減少しており、「どちらともいえない」という流動的な層が増加しています。

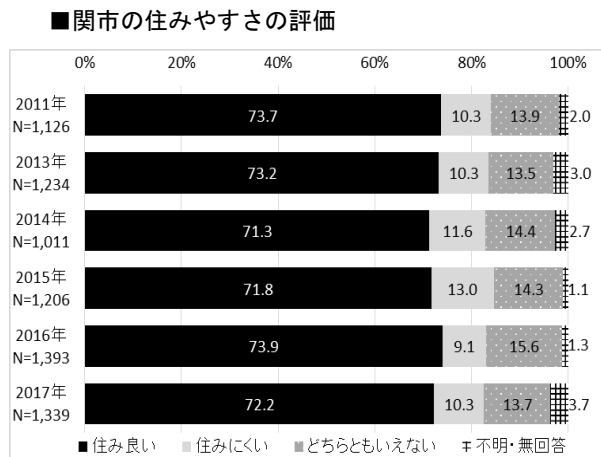
また、2017年調査の年代別の居住意向では、10・20歳代、30歳代の若年層で「移転したい」の割合が高くなっています。

本市へ「住み続けたい」人を増やすためには、「移転したい」「どちらともいえない」という層を「住み続けたい」へと変えるような定住施策が必要となります。特に、若年層をターゲットとした施策を行うことが効果的であると考えられます。



※Nは回答者の総数

本市への住み良さに関する実感では、経年で見てもあまり変化はありません。市民の約7割が、本市を住み良いと評価しています。



2017年調査の“本市に住み続けていくために重要なこと”では、全体で「交通の利便性が良いこと」が51.9%で最も高く、次いで「医療機関や福祉施設が整っていること」が48.0%、「買い物に便利であること」が30.6%となっています。

Q. 関市で住み続けていくために重要なこと

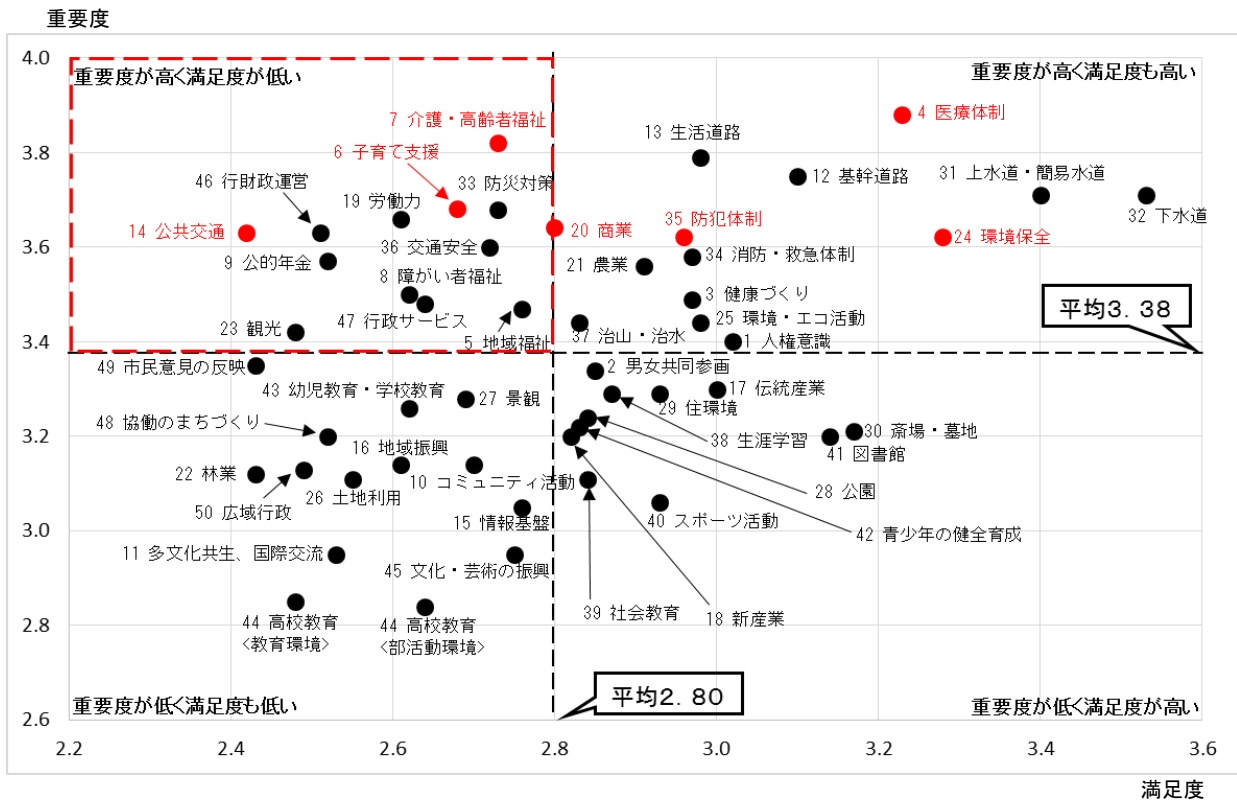
- 1位 交通の利便性が良いこと 51.9%
- 2位 医療機関や福祉施設が整っていること 48.0%
- 3位 買い物に便利であること 30.6%
- 4位 治安が良いこと 27.1%
- 5位 自然環境が豊かであること 18.7%

(2) 各施策の満足度と重要度

第4次総合計画の施策に対する満足度と重要度をたずね、それぞれの平均値を軸に、「重要度が高く満足度も高い」「重要度が低く満足度が高い」「重要度が高く満足度が低い」「重要度が低く満足度も低い」の4つに分類しました。

“本市に住み続けていくために重要なこと”で上位に挙げられた項目に関する施策を●で示すと、全て重要度が高い分野に位置しています。中でも「公共交通」「介護・高齢者福祉」「子育て支援」は満足度が低い分野に位置しており定住意向を上昇させるために重要な施策です。

■施策の満足度・重要度のポートフォリオ分析（2017年調査）



また、「重要度が高く満足度が低い」分野は、今後、市民の満足度を向上させる必要があるものとして、第5次総合計画において課題となる施策群です。過去3年の調査結果をみると、「子育て支援」「介護・高齢者福祉」「障がい者福祉」「公的年金」の福祉関連施策、「公共交通」「労働力」「行財政運営」「行政サービス」があがっています。

■「重要度が高く、満足度が低い」に分類されている施策<経年変化>

2015年	2016年	2017年
子育て支援 介護・高齢者福祉 障がい者福祉 公的年金 公共交通 労働力 商業 青少年の健全育成 行財政運営 行政サービス 市民意見の反映	子育て支援 介護・高齢者福祉 障がい者福祉 公的年金 公共交通 労働力 商業 交通安全 幼児教育・学校教育 行財政運営 行政サービス 市民意見の反映	地域福祉 子育て支援 介護・高齢者福祉 障がい者福祉 公的年金 公共交通 労働力 観光 防災対策 交通安全 行財政運営 行政サービス

※網かけは、3か年通じて「重要度が高く、満足度が低い」施策

【4】「VOICEプロジェクト」～市民のまちづくりへの意見～

第5次総合計画の策定にあたり、市民の生の声を聞く「VOICEプロジェクト」を展開し、様々な市民、団体及び事業者にまちづくりについての意見を聞きました。

(1) 市民アンケート調査結果

第5次総合計画の策定にあたり、本市のまちづくりの現状と今後の方策について、無作為抽出した18歳以上の市民3,000人を対象にアンケート調査を実施しました。各設問の上位5位は以下のとおりです。

Q. 関市について自慢できること

- 1位 きれいな川や山などの豊かな自然環境 23.5%
- 2位 刀鍛冶などの伝統文化 19.4%
- 3位 おいしい水 12.7%
- 4位 ものづくりの技術や産業 8.9%
- 5位 うなぎや鮎などのご当地食 7.4%

Q. 地域で発生している問題

- 1位 高齢者世帯の増加 21.9%
- 2位 公共交通の利便性の低下 15.2%
- 3位 子どもの減少 11.5%
- 4位 商店・スーパーなどの閉鎖 7.7%
- 5位 未婚者の増加 7.0%

Q. 関市が将来目指すべきまちの姿

- 1位 災害に強く、交通事故や犯罪の少ない、安全安心なまち 16.9%
- 2位 高齢者や障がい者など、全ての人が安心して暮らせる福祉のまち 16.1%
- 3位 子どもを産み育てやすい、子育てのサポートが充実したまち 12.1%
- 4位 商工業、サービス業などが活発で働く場に恵まれた産業のまち 10.1%
- 5位 道路、公共交通、上下水道などの生活基盤が整った利便性の高いまち 9.9%

Q. 関市が今後力を入れるべき施策

- 1位 若い世代に対する子育て支援の充実 14.3%
- 2位 安心して暮らし続けるための防犯・防災対策の充実 13.3%
- 3位 保健・医療・健康づくりの充実 11.2%
- 4位 仕事と家庭の両立支援などにより女性が働き続けられる環境の整備 8.9%
- 5位 多様な人や世代が共に暮らすための福祉の充実 8.3%

(2) 分野ごとの主な意見

VOICEプロジェクトから出された意見のうち、「関市の強み」「関市の弱み」「あなたが望む10年後の関市の姿」について、分野ごとにまとめました。

○福祉、健康、子育てについて

関市の強み	関市の弱み	10年後の関市
<ul style="list-style-type: none"> 施設などの福祉的資源が充実している 行政と地域が連携して、支援が必要な人を支える関係ができてきた 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代に対するサポートの不足 福祉サービスの利用について地域で格差がある 高齢者の買い物、通院、交流などの日常生活に不安がある 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てしやすく、また、楽しく子育てができるまち 子どもから高齢者まで安全安心に暮らせるまち 誰にでも優しいまち 市民がいつまでも元気で健康であるまち

○教育、文化、スポーツ、生涯学習について

関市の強み	関市の弱み	10年後の関市
<ul style="list-style-type: none"> 学校施設や設備が改善されている 寺社仏閣、円空、鶴飼、刃物など、歴史と文化のまちである 関市全体でスポーツをする気運が高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが参加できる行事やイベントが減っている、もしくは衰退している 市民の文化活動を支える基盤（人材、機会、財源、地域のつながり等）が弱体化している 	<ul style="list-style-type: none"> 関市民として自分の育った場所に誇りを持てるまち 市民に生きがいがあり、いきいきと生活できるまち

○地域づくり、共生社会について

関市の強み	関市の弱み	10年後の関市
<ul style="list-style-type: none"> 隣近所の交流や地域活動が活発である 市民活動センターがあり、市民の自発的な活動への支援がある 	<ul style="list-style-type: none"> 人と人との関係の希薄化など地域コミュニティが衰退してきている 若い世代の地域活動が少なく、多世代間での交流が乏しい 多様な地域を有しているため、地域差があり、地域それぞれの課題に応じた対応が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> 自ら考え自ら行動して協働できる、質の高い市民・企業・団体が多いまち 小さなコミュニティがいくつもあり、市民がもっと交流できるまち 誰もが自分らしくありのまま暮らせるまち

○産業、経済、雇用について

関市の強み	関市の弱み	10年後の関市
<ul style="list-style-type: none"> 世界に通用する刃物産業に誇りを持ち、その振興を進めている 自然、鶴飼、円空、名もなき池（通称モネの池）、うなぎや鮎など、豊富な観光資源がある 	<ul style="list-style-type: none"> 地元産業に活気がない 若い人材が不足しており、技術の継承ができない 市民や観光客が回遊して、経済が循環するまちになっていない 商店街の衰退など身近な買い物環境が無くなってきている 	<ul style="list-style-type: none"> 全国、世界から注目される刃物のまち 全ての産業に後継者があり、前進できるまち 若者がUターンできるような働く場があるまち 観光客が回遊し、地域内にお金が循環するまち

○安全、安心、市民生活について

関市の強み	関市の弱み	10年後の関市
<ul style="list-style-type: none"> ・災害や犯罪が少なく、上下水道や買い物環境が整っていて生活環境が良いこと ・生活するのに、安全でゆとりある環境があること 	<ul style="list-style-type: none"> ・山や川が多く、災害が発生した際には大きな被害が予想される ・環境、美化に対するマナーが悪い（野焼きやペットのふんの始末など） ・害虫による被害が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害、事故、事件が少なく、子どもから高齢者まで安全安心に暮らせるまち ・ごみが無くきれいなまち

○都市基盤、住環境について

関市の強み	関市の弱み	10年後の関市
<ul style="list-style-type: none"> ・田舎と都市部の両方があり、まちとしてバランスがよい ・高速道路の結節点で大都市に比較的近く、交通アクセスが便利である 	<ul style="list-style-type: none"> ・空家や空き店舗等が増え、まちが寂しくなっている ・公共交通による関市へのアクセス及び市内の周遊が不便 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市化しつつ、自然が残っているまち ・公共交通が充実しているまち

○市全体に関わることについて

関市の強み	関市の弱み	10年後の関市
<ul style="list-style-type: none"> ・日本の中心部に位置し、多様な地域を有しており、地理的条件がそろっている ・魅力的な資源（人、自然、産業、観光等）が多いまちである 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯の増加など、少子高齢化の進展 ・若者が市外へ流出している 	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で住み続けられるまち ・関市に住んで幸せだと思え、ずっと住み続けたいと思えるまち

（3）市民の声の傾向

①少子高齢化に対する危機感が高まり、「人」を支える取組が必要とされています

アンケートの設問「地域で発生している問題」として、「高齢者世帯の増加」「子どもの減少」「未婚者の増加」が多く挙がるなど、少子高齢化を身近に実感し、危機感を抱いていることが伺えます。今後、力を入れるべき施策についても、子育て支援や高齢者福祉の充実など人への支援を望む声が多く聞かれました。

②活気や賑わいのある「まち」が望まれています

本市の強みとして、伝統文化、自然環境、技術、観光資源などが多く挙げられ、本市固有の資源として市民が誇りを抱いていることが伺えます。これらの多様な資源を生かした地域経済の活性化やまちの賑わいを生む取組が求められています。

③本市に住み続けるため、「暮らし」の安全安心や便利さが求められています

近年多発している地震や土砂災害などの大規模災害に対する不安から、災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりが望まれています。また、公共交通の充実など、暮らしの便利さを求める声も多く聞かれました。

【5】人口などの現状分析と将来推計

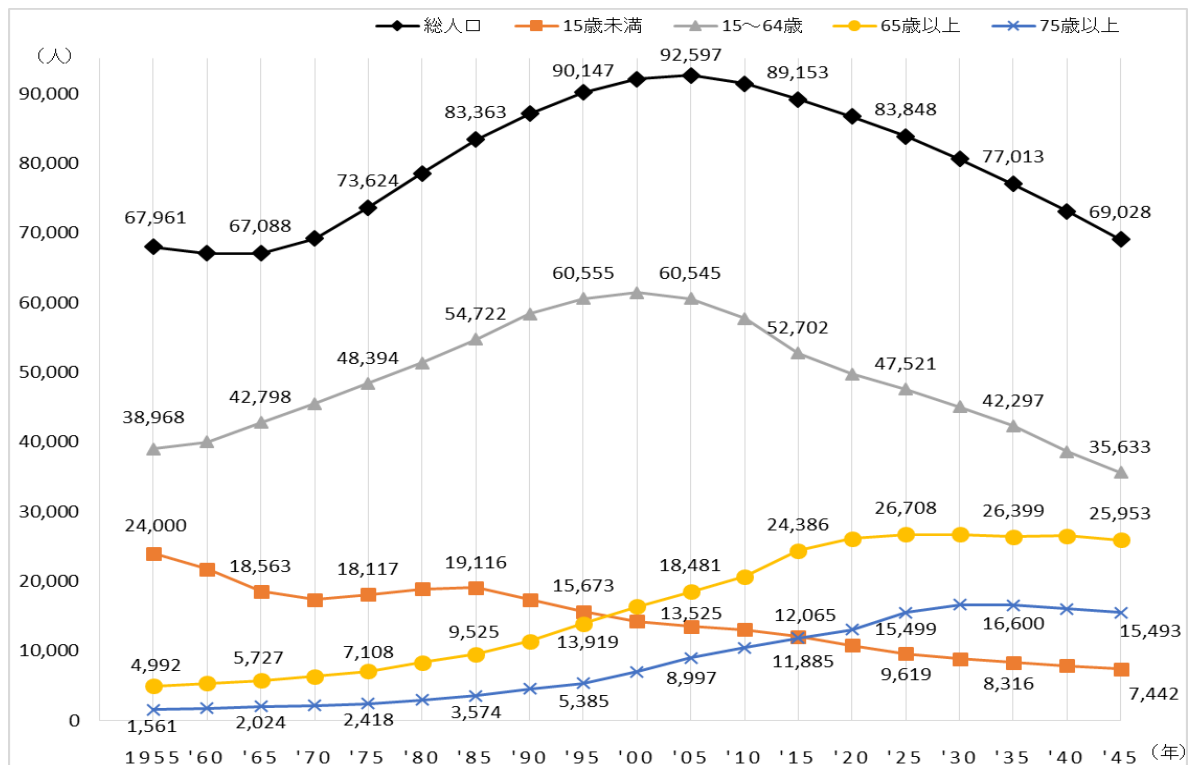
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、2005年をピークに減少に転じており、以降は減少傾向が続いています。

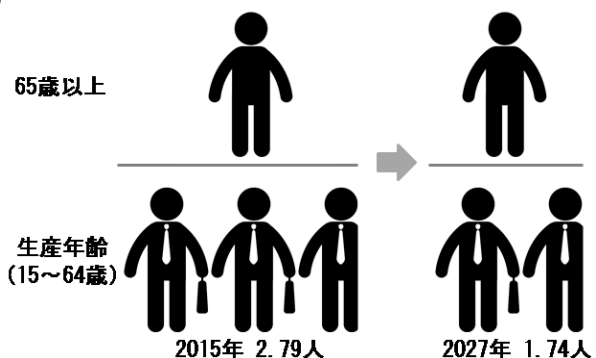
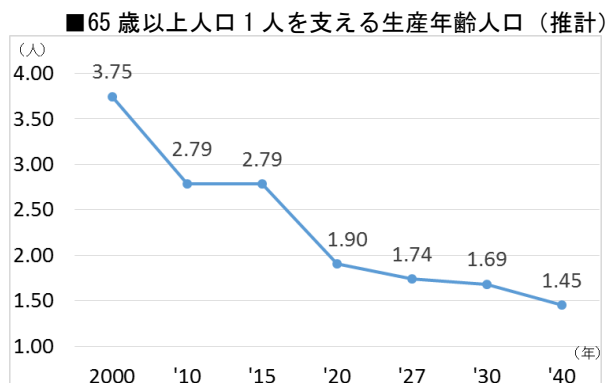
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来人口の推計方法を使用し、2015年の国勢調査数値を反映して推計すると、2015年から2025年までに約5,000人の減少、2045年までには約20,000人の減少が予想されます。

年齢階層別人口の将来推計では、15歳未満及び15～64歳の人口は減り続ける一方で、65歳以上の老年人口の比率は、2015年では27.4%（24,386人）ですが、2045年には37.6%（25,953人）となり、少子高齢化がさらに進んでいくことが見込まれます。

2025年には、「団塊の世代」が75歳以上となり、医療や介護の需要がますます増加する、いわゆる「2025年問題」に本市も直面することとなります。



資料：2015年までは国勢調査実績、2020年以降は社人研推計値



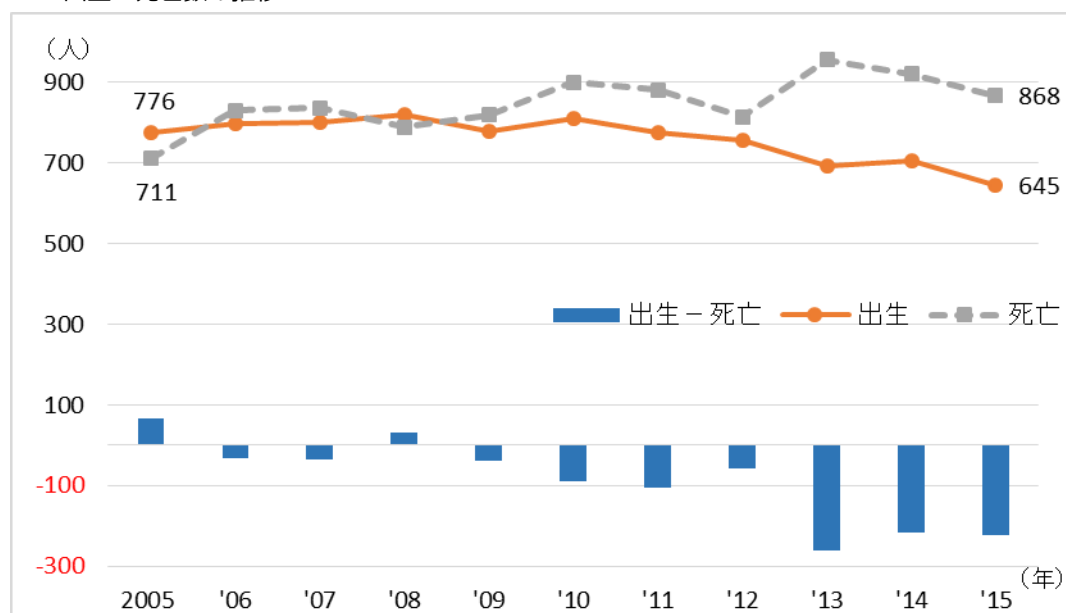
(2) 自然動態と社会動態の状況

出生数は、ほぼ横ばいから微減で推移していますが、死亡数は増加傾向にあります。2006年以降は死亡数が出生数を上回る、自然減の傾向となっています。

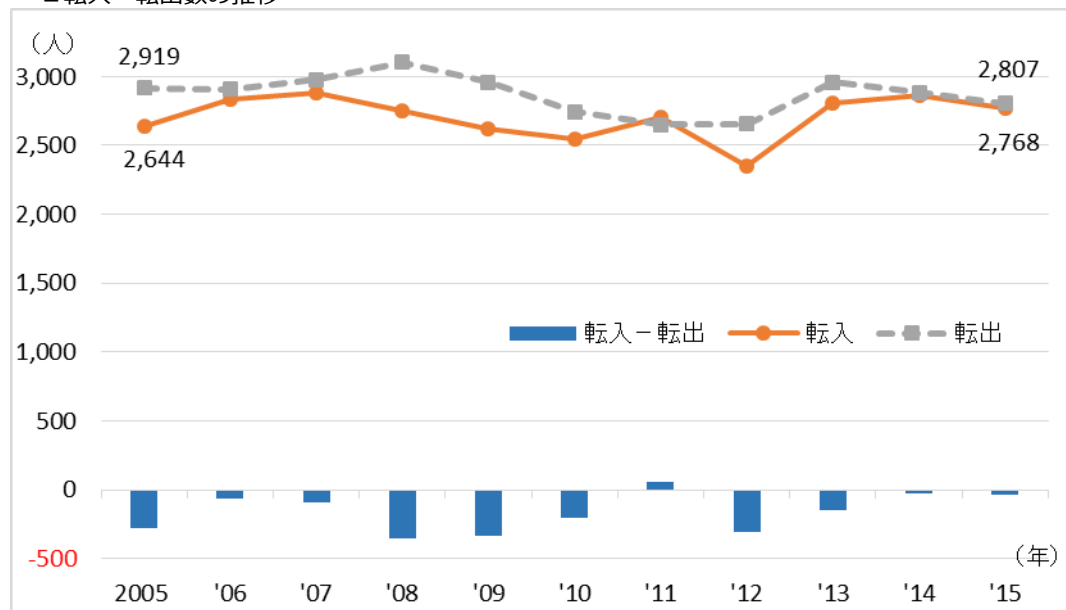
転入転出数は、増減を繰り返しつつもほぼ横ばいで推移していますが、2005年以降は転出数が転入数を上回る、社会減の傾向となっています。

岐阜県の分析においては、本市は周辺の市町村からの転入や通勤者が多い「ダム機能都市型」に分類されており、地域の人口流出を食い止める役割が期待されています。

■出生・死亡数の推移



■転入・転出数の推移



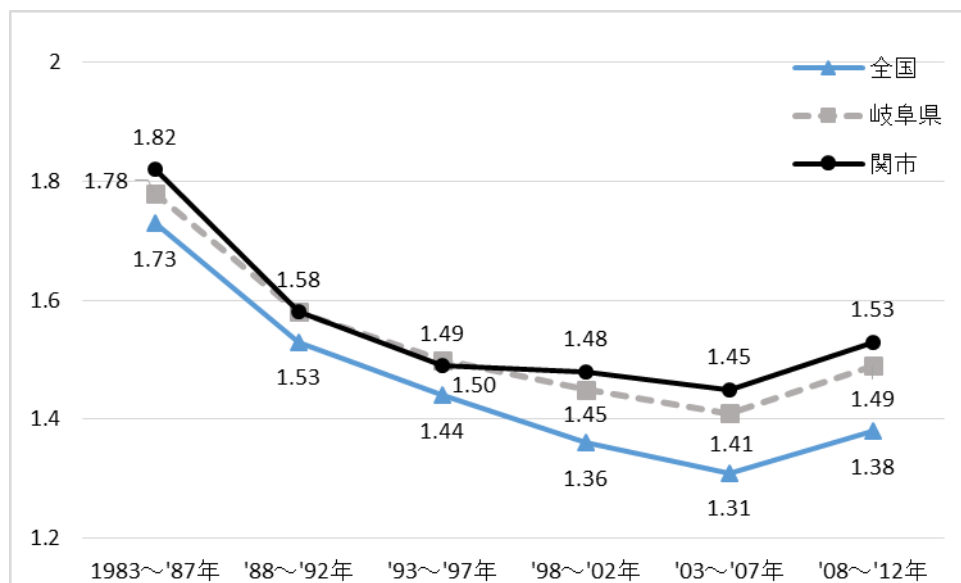
資料：関市統計書

(3) 出生の状況

合計特殊出生率は、全国や岐阜県と比較して高く推移しています。

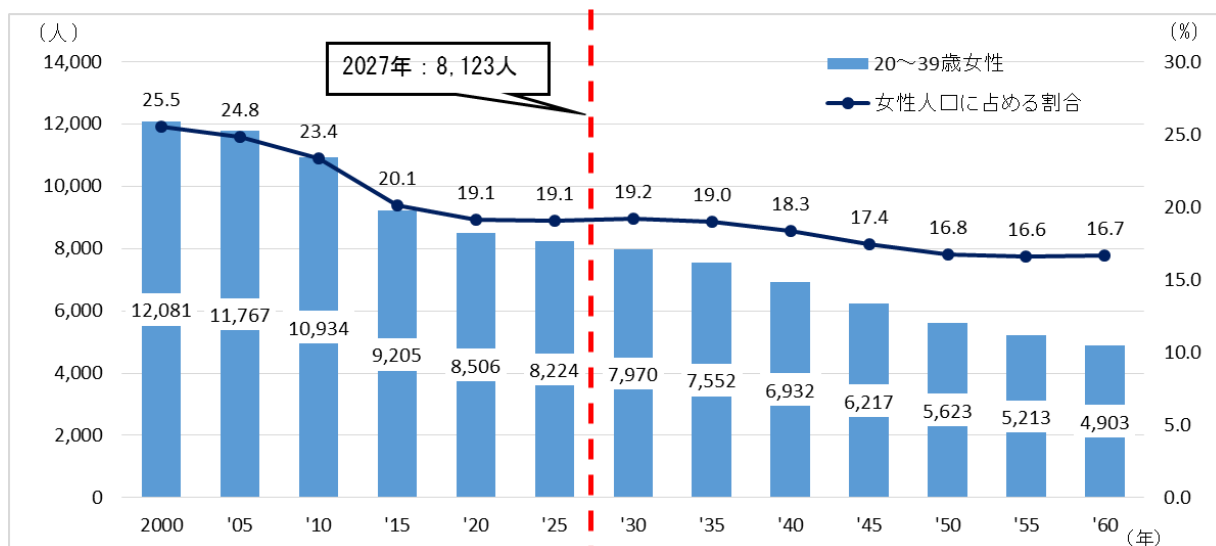
しかし、20～39歳の女性人口はすでに減少局面に入っており、合計特殊出生率を上げたとしても、急激な人口増加は見込めない状況となっています。

■合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計（2008～2012年以外は旧武儀郡の値を含まない）

■20～39歳までの女性数の推移と推計



資料：国勢調査、社人研推計結果

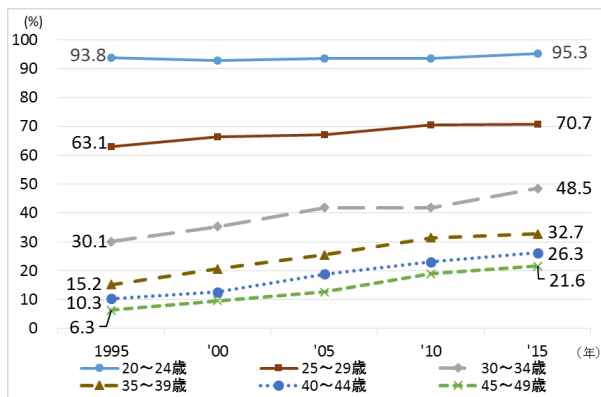
(4) 結婚の状況

20～49歳の未婚率の推移をみると、全ての年齢層において未婚率が上昇しています。

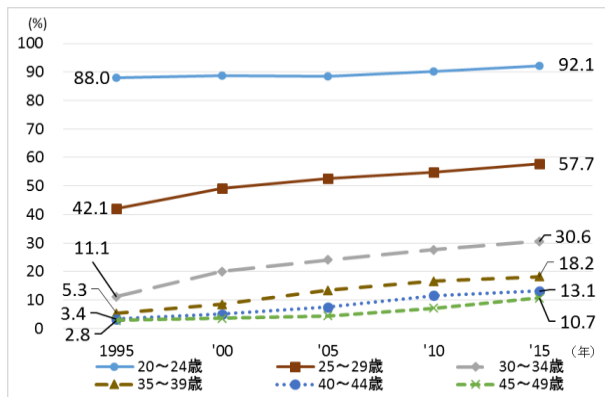
男女ともに30～49歳の上昇が目立っており、全ての年齢層において女性より男性の方が未婚率の高い傾向にあります。

男女ともに生涯未婚率が上昇傾向にあります。

■男性の未婚率の推移

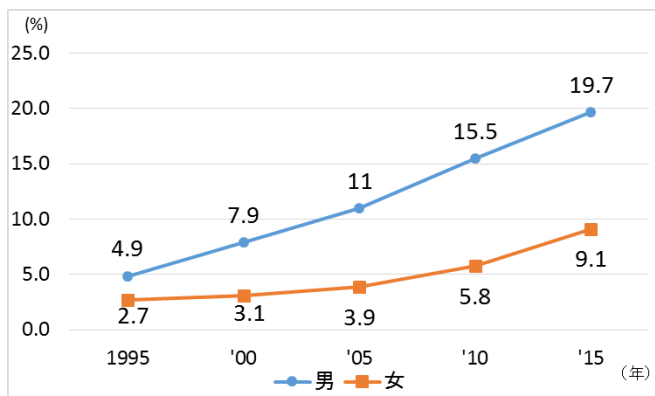


■女性の未婚率の推移



資料：国勢調査

■生涯未婚率の推移



※生涯未婚率・・・「45～49歳」「50～54歳」未婚率の平均から「50歳」の未婚率を算出したもの

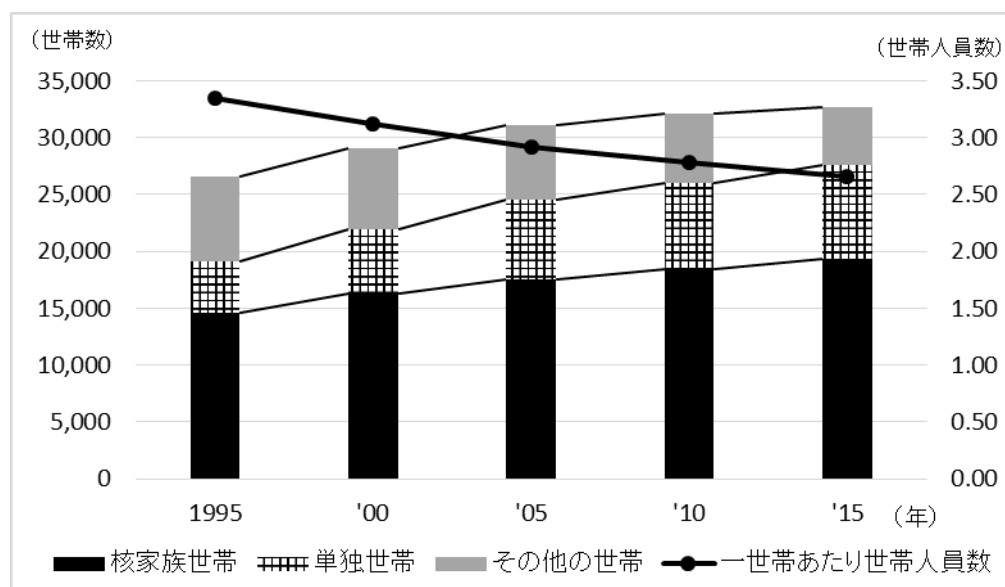
資料：国勢調査

(5) 世帯の状況

世帯数は継続して増加していますが、一世帯当たり世帯人員数は減少しています。

このことにより、核家族世帯数と単独世帯（一人暮らし）数が増加し、世帯の小規模化が進行していることが分かります。

■一般世帯数と一世帯当たり世帯人員数の推移



資料：国勢調査

(6) 人口減少が及ぼす影響

人口減少や少子高齢化の進展により、労働力人口の減少や消費市場の低迷が起き、まちの活力低下や地域経済の縮小が懸念されます。さらに、市税の減収による財源不足や社会保障費の増加など様々な影響が考えられるため、地域活力を創出するとともに人口規模や縮小する財政規模に合わせた健全な市政運営が求められています。

また、地方から大都市部への人口流出が長年にわたって進んでいることから、本市の特徴を生かし、自律的かつ持続的な社会を創る地方創生の推進が求められています。

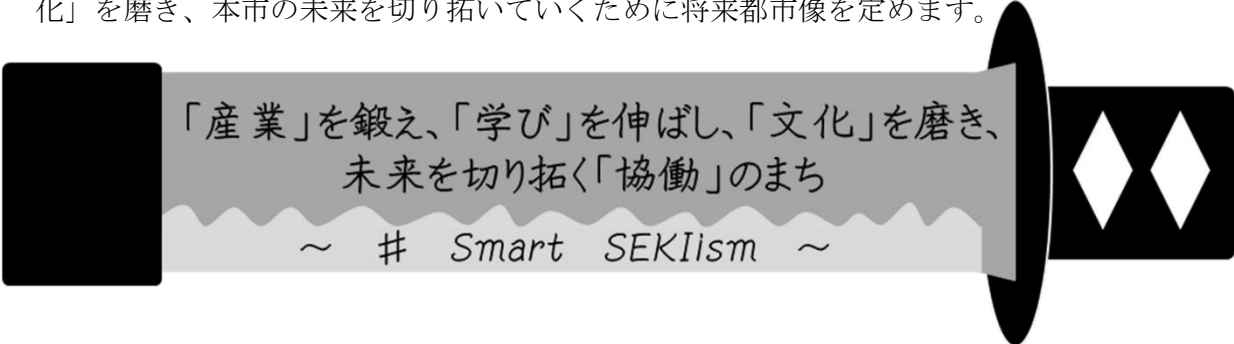
2 基本構想

【1】将来都市像とまちづくりの視点

(1) 将来都市像

本市は、2008年度に策定した第4次総合計画において「改革と協働で築く自立のまち 水と緑の交流文化都市～ときめき・きらめき・いきいき・せきし～」を将来都市像として、定住人口、交流人口及び活動人口の拡大と本市に住んで幸せであるという幸福感を向上させるために、各種の政策を展開してきました。

私たちは今、本格的な人口減少社会の到来をはじめとした多くの課題に直面しており、これらの課題を市民と行政が共有し、協働することにより解決し続けなければなりません。そのために、刀匠が刀を作り上げていくように、まちの発展の基礎となる「産業」を鍛え、まちの可能性を広げる「学び」を伸ばし、まちの誇りとなる「文化」を磨き、本市の未来を切り拓いていくために将来都市像を定めます。



「産業」を鍛え、「学び」を伸ばし、「文化」を磨き、
未来を切り拓く「協働」のまち
～ # Smart SEKIism ～

700 有余年続いてきた刀鍛冶の匠 (art) のように、今後も関市の「人・まち・暮らし」が、鋭くキラリと光り輝き (sharp) 続けるまちを創ります。

日本一の刃物の技術 (art) を育んだまちに誇りを持ち、将来にわたり鋭い (sharp) 感覚で時代を切り拓くために、地域力 (regional power) を醸成し、市民とともに賢い (smart) 選択をし続けます。

また、関市の「人・まち・暮らし」の魅力を発信する (#) ことで、関に住む (SEKIism) 誇りと幸せを創造します。

シャープ [鋭く]
(Sharp)

SEKI has attractive regional power

すばらしい地域力を有する

スマート [賢く]
Smart

SEKI makes arts

匠 (人)・技術を創る

セキイズム [関市らしく]
SEKIism

関住む

関に住むことに誇りを持つ

(2) まちづくりの視点

まちづくりにおける最も重要な要素は、そこに暮らす「人」であり、そこに暮らす人の経済活動やコミュニティ活動の基盤となる「まち」であり、安心して快適な「暮らし」です。

将来都市像の実現に向け、これらの「人・まち・暮らし」の視点からまちづくりを進めることで「豊かさ」を生み出していきます。

「人」を豊かに

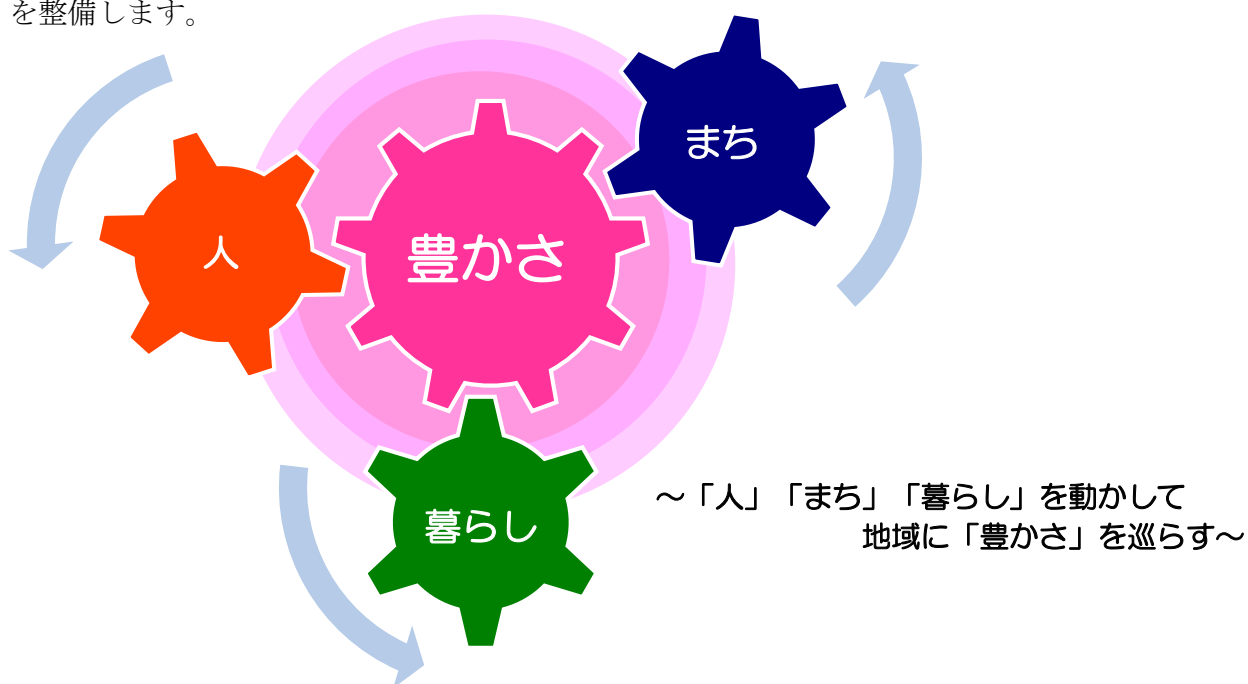
まちの最大の財産は「人」です。まちづくりの担い手である市民一人ひとりに寄り添い、安心して住み続けられるまちを創るとともに、誰もがいきいきと生涯を通じて活躍できる心「豊か」な人を育むまちづくりを進めます。

「まち」を豊かに

活気にあふれ、魅力ある「まち」には人が集まります。個性ある「豊か」なまちづくりを進めるために、まちの特性を生かした様々な交流とまちの活力を創出する取組や、地域産業を振興し経済が循環する取組を進めます。

「暮らし」を豊かに

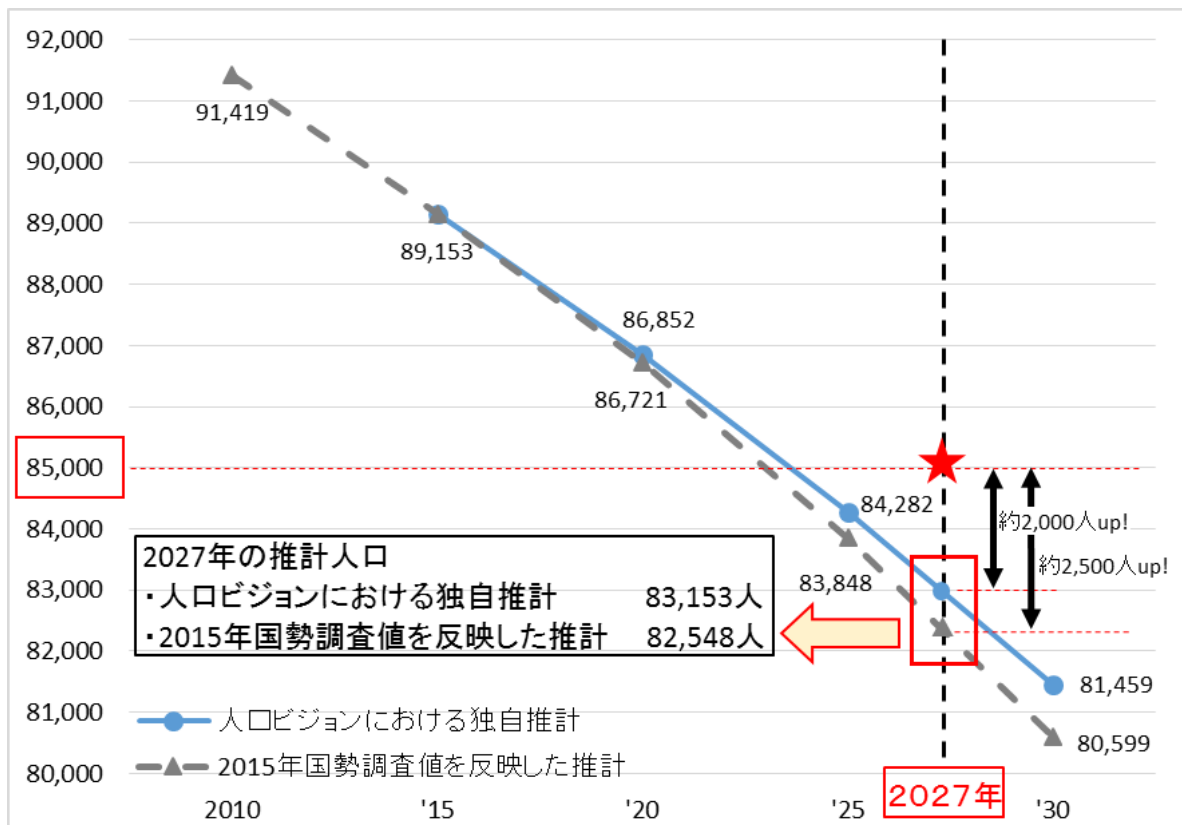
住み慣れた地域でいつまでも「暮らし」続けるためには、安全で快適な生活環境が必要です。誰もがゆとりと潤いのある「豊か」な暮らしを実現できるよう、環境と調和した安全な市民生活を確保するとともに、生活基盤の整った利便性の高い居住環境を整備します。



【2】目標人口

2027年の推計人口は、2015年国勢調査値を反映した推計によると82,548人となります。また、2015年度に策定した「関市人口ビジョン」における独自推計では83,153人となります。

将来都市像の実現にむけて政策を着実に推進し、特に、若年層の移住定住に積極的に取り組むことで人口増を目指すこととし、本計画の目標人口を2027年に**85,000人**とします。



※推計の方法

○2015年国勢調査値を反映した推計

2016年作成の関市人口ビジョンにおける社人研推計方法をそのまま使用し、2015年の値を2015年国勢調査数値に差替えて推計したもの

○関市人口ビジョンにおける独自推計

2016年作成の関市人口ビジョンにおける独自推計の方法をそのまま使用し、2015年の値を2015年国勢調査数値に差替えて推計したもの

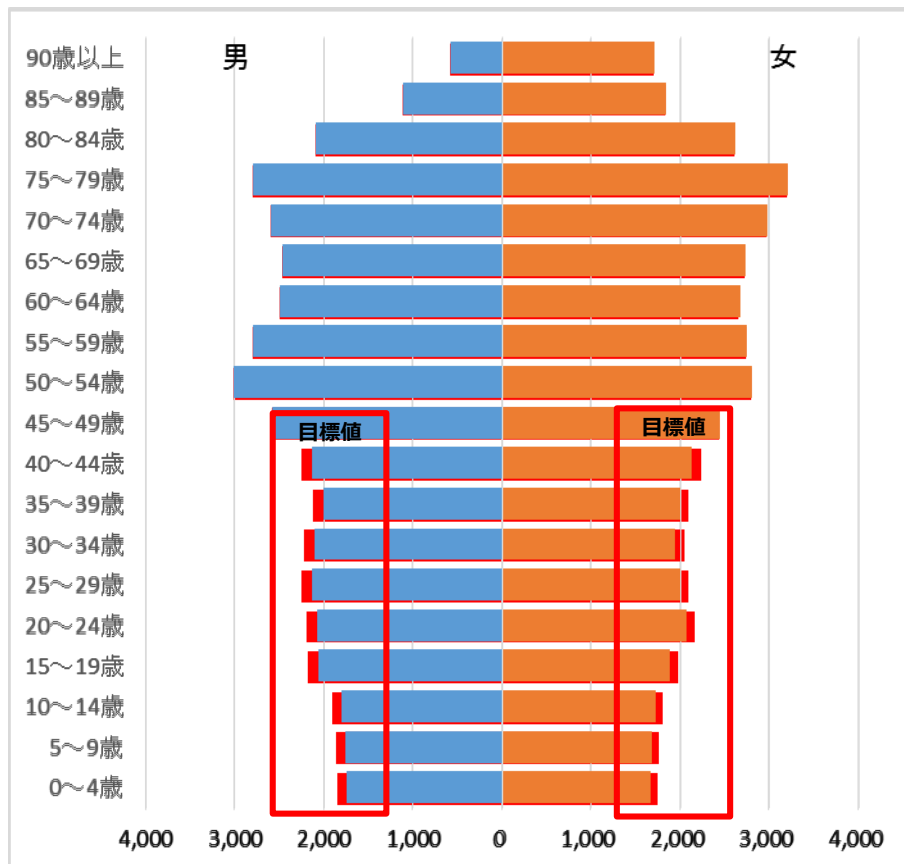
■各推計の仮定値

	出生の仮定	社会移動の仮定
2015年国勢調査値を反映した推計	2010年の全国の子ども女性比と関市の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として推計。	2005年から2010年までの実績に基づいて算出された純移動率が、2020年にかけて概ね1/2に縮小すると仮定して推計。
人口ビジョンの独自推計	合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07に上昇させると仮定して推計。(国や岐阜県の人口ビジョンと同様)	転出超過の傾向がある10歳代後半から50歳代までの純移動率を、社人研推計よりやや厳しく見込んだ純移動率で推計。

■推計に使用した合計特殊出生率

区分	2015年	2020年	2025年	2030年
2015年国勢調査値を反映した推計	1.49	1.46	1.43	1.43
人口ビジョンの独自推計	1.49	1.60	1.70	1.80

■目標とする人口ピラミッド(2027年)



【3】SEKIism（関イズム・関住む）プロジェクト

目標人口の85,000人を達成するためには、本市に人を呼び寄せる施策及び他市への人口流出を食い止める施策を全庁横断的に取り組まなければなりません。また、現在本市に住んでいる人の満足度を高め、「住んでよかった、いつまでも住んでいたい」と市民が実感する施策を力強く進めなければなりません。

本市が持つ個性（らしさ）や資源を十分に活用し、人、企業、団体など多様な主体に選ばれ、住んでもらえる取組を「SEKIism（関イズム、関住む）プロジェクト」と位置づけ、重点的かつ積極的に展開します。

（1）地域経済循環 ～ SEKI ECONOMIC CYCLE ～

経済が良好に循環しているまちは、人や企業を呼び寄せると同時に流出を食い止めます。

生産、分配、消費の好循環をつくり出すために、地域産業を「稼げる産業」へ成長させ、市内雇用と市民所得の増加を図り、地域内の消費を促進する取組を行います。

～ 主要な取組 ～

中小企業の経営力向上、起業創業支援、刃物産業の高付加価値化、地域内消費の増加、若者・女性・高齢者の雇用促進、市内大学・専門学校及び関商工との地域連携、地産地消の促進、周遊型観光の推進、地域ポイントシステムの導入

（2）地域力向上 ～ SEKI COMMUNITY POWER ～

本市は、中山間地域から市街地まで多様な地域を有した広大な市域となっています。そのため、地域ごとに特性があり、抱える課題も様々です。

全ての市民が住み慣れた地域で住み続けるために、地域が抱える課題に市民が関心を持ち、その解決のために様々な活動を展開できる「地域力」を向上させます。また、人と人とのつながりを深め、知恵や知識を共有し合いながら、協働による持続可能な地域社会をつくり出します。

～ 主要な取組 ～

地域委員会・市民協働の推進、地域包括ケアシステムの構築、地域防災体制の強化、地域人材バンク・ソーシャルビジネスの奨励、学生・若者の地域活躍、学びの循環、子どもの見守り強化、移住の促進

(3) 地域愛醸成 ～ SEKI CIVIC PRIDE ～

本市は、鵜飼や刀をはじめとする歴史的・文化的に特徴ある資源や美しい自然を豊富に有しています。

これらの本市が持つ資源の保存や活用を通して、市民の郷土愛を深め、本市に住むことが自慢となる「まちの誇り」を醸成し、「まちの魅力」を発信します。

～ 主要な取組 ～

日本一の刃物のまち、鵜飼・日本刀・円空仏などの文化継承、長良川等の自然保護、伝統的な祭りの継承、郷土教育の推進、シティプロモーション、定住の促進

【4】都市の整備方針

将来都市像を実現するためには、市民生活を支える「まち」の機能を充実させていくことが重要です。

本格的な人口減少社会において、将来にわたり医療、福祉、商業などの生活機能が確保されるように、機能分担と効率化によるコンパクトなまちづくりを進めます。また、生活機能が集約された市街地と中山間地域が、公共交通、道路、情報通信基盤などを通じて結ばれ、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が対流する“コンパクト+ネットワーク”のまちづくりを進めます。

●市街地

市街地は、コンパクトシティの考え方に基づき、行政、商業、医療、福祉、交通、教育、文化等の都市機能が集積した本市の中心拠点です。

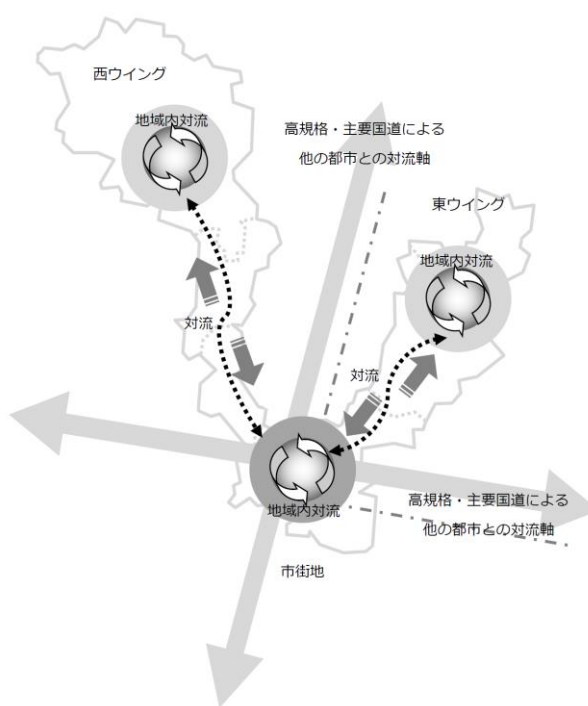
周辺の地域との調和に留意しながら、計画的に都市機能と居住機能の集積を進め、効率的で魅力的な市街地にします。

●中山間地域

恵まれた自然環境を有する中山間地域は、居住の場であるとともに、市街地に良質な水の恵みを提供し、観光・レクリエーションの場や農林水産物の生産の場として多くの役割を担っています。

移住定住の促進による地域活力の維持や、地域の大部分を占める森林の災害防止と水源かん養機能の維持に努めます。

「東ウイング」は、良質な住宅建材、しいたけ、ゆずなどの地域特産品の活用を進めます。「西ウイング」は、豊かな自然、温泉、キャンプ場などの多様な資源を活用して交流人口の拡大を図ります。



【5】 まちづくりの基本政策

「産業」を鍛え、「学び」を伸ばし、「文化」を磨き、
未来を切り拓く「協働」のまち
～ # Smart SEKIsism ～

(Sharp) [鋭く] SEKI has attractive regional power
すばらしい地域力を有する

Smart [賢く] SEKI makes arts
匠(人)・技術を創る

SEKIsism [関市らしく] 関住む
関に住むことに誇りを持つ

		SEKIsismプロジェクト		
		地域経済 循環	地域力 向上	地域愛 醸成
「人」を豊かに	サポート 地域全体で「人」を支える (健康・福祉・子育て) ・地域における支え合いの体制の構築 ・高齢者が安心して暮らせる見守り体制の強化 ・安心して子どもを産み育てられる子育て支援の充実 ・健康寿命を延ばす意識の高揚 ・地域全体を支える医療体制の確保 ・障がいのある人が安心して自分らしく暮らせる支援の充実 ・複層的な課題に対応する相談、支援体制の整備		★	
	リーダー 明日を担う「人」を育てる (教育) ・いきいきと学ぶことのできる学校教育の推進 ・郷土の誇りを醸成する教育の充実 ・未来の創り手となる人材の育成	★	★	★
	シェア 「まち」を共に創る (地域づくり・協働) ・多様な担い手が活躍する市民協働の促進 ・自分らしくありのままに暮らせる共生社会の実現 ・住み慣れた地域で住み続けられる過疎対策の実施 ・学びが循環する生涯学習の推進 ・お互いを思い合う人権教育と人権啓発の推進 ・1市民1スポーツの奨励 ・人とまちの魅力を育む文化の振興	★	★	★
「まち」を豊かに	アクティブ 「まち」に活力を生む (産業・経済・雇用) ・活気と賑わいを生む商工業の振興 ・誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実 ・魅力的な農業の振興 ・健全な森林を育てる力強い林業の振興 ・地域資源を生かした観光の推進	★		★
	セーフティ 安心な「暮らし」を守る (防災・生活環境) ・市民の暮らしを守る防災対策の強化 ・命を守る交通安全や防犯意識の向上 ・環境負荷を軽減する廃棄物の減量化、再資源化の推進 ・自然と共生する環境保全の推進		★	
「暮らし」を豊かに	アメニティ 快適な「暮らし」を造る (都市基盤整備・上下水道) ・機能的でコンパクトな都市づくり ・便利で安全な道路網の整備 ・計画的なインフラ施設の更新 ・災害を未然に防ぐ治山治水の整備促進 ・住宅の耐震化の促進と危険空家対策の強化 ・快適で潤いのある住環境の整備 ・利便性の高い公共交通網の整備 ・安全で安定した上下水道の適切な運営	★		
	スリム 持続可能な行財政運営を行う (行財政・人口対策) ・まちの未来を創る人口増加策の実施 ・経営の視点に立った行政運営の推進 ・将来を見据えた健全な財政運営 ・郷土愛と改革意識を持った職員の育成 ・効果的なアセットマネジメントの実施 ・効率を高めるICTの高度利用の推進 ・強みを生かしあう広域連携の推進			★ ★

● 地域における支え合いの体制の構築

子どもから高齢者までの全ての人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括ケアシステムなどの地域で支え合う体制を構築します。

● 高齢者が安心して暮らせる見守り体制の強化

高齢者が安心して生活できるように、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対する見守り体制を強化するとともに、認知症になった人や家族へのサポート体制を充実します。

● 安心して子どもを産み育てられる子育て支援の充実

子育てに対する多様なニーズに応えるために、保育園、幼稚園、認定こども園、地域型保育など教育や保育に関する選択肢を増やします。

また、安心して子育てができるように、地域子育て支援拠点整備、一時預かり、病児病後児保育などの支援メニューを充実します。

● 健康寿命を延ばす意識の高揚

市民の健康寿命を延ばすために、「自分の健康は自分で守る」という主体的な健康意識の高揚を図ります。

また、生涯を通じて健康で暮らせるように、保健指導や健康診査などの疾病予防対策を充実します。

● 地域全体を支える医療体制の確保

市内のどこに住んでも安心して暮らせるよう、過疎地域における医療を確保するとともに、へき地医療拠点病院との連携を図ります。

また、急な発病や怪我などに対応できるように、休日の初期診療、初期夜間急病診療、救命救急センターなどの救急医療体制を確保します。

● 障がいのある人が安心して自分らしく暮らせる支援の充実

障がいのある人が住み慣れた地域で地域の一員として暮らすために、住環境や就労などに関する支援を充実するとともに、地域で支え合える体制を整備します。

● 複層的な課題に対応する相談、支援体制の整備

高齢、障がい、DV、ひとり親家庭、ひきこもりなどの複層的な課題に対応し、関係機関との連絡調整を行う総合相談機能を充実します。

また、生活に困窮する人の経済的・社会的自立のため、寄り添い型の支援や訓練メニューを充実します。

【教育】

リーダー

明日を担う「人」を育てる

● **いきいきと学ぶことのできる学校教育の推進**

次代を担う「人」を育成するために、児童生徒が、安全安心かつ快適な環境の中で、いきいきと学び確かな学力を身につけ、豊かな心と健やかな身体を育む学校教育を推進します。

また、児童生徒の心身の健全な発達のため、学校給食を通じた食育を推進します。

● **郷土の誇りを醸成する教育の充実**

郷土に対する誇りと愛情を育むために、地域固有の歴史、文化、産業、人材などの地域資源を教育に生かします。

● **未来の創り手となる人材の育成**

グローバル社会に対応するために、ICT技術や語学に興味を持ち、創造的で多様な文化や価値観を理解できる人材を育成します。

● 多様な担い手が活躍する市民協働の促進

地域が抱える課題を解決するために、市民と連携し、お互いの特性や能力を發揮し合いながら、一体となってまちづくりに取り組みます。

また、地域の身近な課題を地域自らが解決できるように、市民の力や地域の力を醸成するとともに、市民活動団体や地域委員会などが自由な発想で行う自主的・主体的な活動を支援します。

● 自分らしくありのままで暮らせる共生社会の実現

高齢者、障がい者、外国人、LGBTなどの多様な人々がまちづくりの担い手として活躍できるように、一人ひとりの個性と能力が發揮できる環境を整備します。

また、女性の活躍を推進するために、意思決定の場への参画促進や出産、子育てなどのライフステージに合わせた働き方支援を行うとともに、男女平等意識を醸成し、ワークライフバランスを促進します。

● 住み慣れた地域で住み続けられる過疎対策の実施

いつまでも住み慣れた地域で暮らせるように、地域コミュニティの維持と生活基盤の確保を図ります。

● 学びが循環する生涯学習の推進

生涯を通じて多様な「学び」ができるように、学習メニューの充実を図るとともに学習機会を提供し、身につけた「学び」を家庭、地域、職場で生かし実践できる「学び」の循環を促進します。

また、多様な人が地域において活躍できるよう、ボランティア意識の高揚を図り、ボランティア活動への積極的な参加を促します。

● お互いを思い合う人権教育と人権啓発の推進

人権についての正しい理解と一人ひとりの人権意識の高揚を図るために、地域、学校・幼稚園・保育園、企業、行政機関と連携し、様々な場や機会を通じて人権教育及び人権啓発を実施します。

● 1 市民 1 スポーツの奨励

気軽にスポーツを楽しむように、スポーツイベントや競技スポーツの観戦機会を提供するとともに、ライフステージや能力に応じたスポーツ教室などを実施します。

また、スポーツに関する情報提供、団体育成及び施設の充実を図り、スポーツに関するソフト・ハード環境を整備します。

● 人とまちの魅力を育む文化の振興

豊かな心と郷土への誇りを醸成するために、子どもの頃から芸術・文化に触れ、鑑賞、活動できる環境を整えます。

また、まちの魅力を後世に継承するため、関伝日本刀鍛錬技術、円空、小瀬鶉飼、史跡弥勒寺遺跡などの本市を代表する文化や伝統、地域における民俗や伝統行事などの保存と活用を進めます。

● 活気と賑わいを生む商工業の振興

本市の主要産業である金属製品製造業を振興するために、生産性と付加価値をさらに向上させます。また、地域経済に新たな活気を生み出すビジネスの創出と企業の誘致を進めます。

市民の暮らしを支える地域商業を育成するために、賑わいや憩いの場でもある商店の魅力を向上させるとともに、経営力強化や新規出店を支援します。

● 誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

誰もがいきいきと働くことができるように、新たな雇用の創出や、求職と求人のマッチングを支援するとともに、様々な働き方を可能とする雇用環境の整備を促進します。

● 魅力的な農業の振興

農業が新たな担い手にとって魅力ある産業となるように、農産物の6次産業化や高付加価値化、集落営農による効率化を進めるとともに、農業・農村が持つ多面的機能の維持及び整備を進めます。

また、農業の生産性を高めるために、関係団体との連携を図りながら、効果的な有害鳥獣の捕獲・駆除や被害予防対策を実行します。

● 健全な森林を育てる力強い林業の振興

森林の持つ多面的な機能が持続的に発揮されるように、合理的かつ効果的な森林の整備や保全を計画的に行います。

● 地域資源を生かした観光の推進

観光の魅力を向上させるために、小瀬鵜飼、長良川の鮎、刃物などの地域資源のブラッシュアップや新たな資源の掘り起こしを行うとともに、広域連携による面的観光地づくりを進めます。

また、観光振興の中心的な役割を担う観光協会を充実させることで、交流人口の拡大を図り、地域経済を活性化します。

● 市民の暮らしを守る防災対策の強化

自然災害や不慮の事態等から市民の生命や財産を守るために、安心できる消防及び救急体制を確保します。

また、共助による地域防災力を高めるために、市民の減災に対する意識を向上させるとともに、地域における防災組織との有機的な連携を進めます。

● 命を守る交通安全や防犯意識の向上

市民の交通安全や防犯の意識を高揚させるために、警察、学校、保育園、関係機関等と連携して啓発活動を行います。

また、子どもや高齢者等を交通事故の被害者や加害者にさせないように、交通安全教育を推進します。

● 環境負荷を軽減する廃棄物の減量化、再資源化の推進

環境への負荷を軽減し、資源を無駄なく使うために、廃棄物の減量化や再資源化を推進します。

● 自然と共生する環境保全の推進

快適な生活環境を守るために、市民の環境意識を高めるとともに、公害防止やまちの美化を推進します。

また、河川や山林への不法投棄の防止に努めます。

【都市基盤整備・上下水道】

アメニティ 快適な「暮らし」を造る

● 機能的でコンパクトな都市づくり

市街地と周辺地域が共生する機能的で効率的な都市をつくるために、都市機能の集約と土地の有効利用を図りながら、道路、公共交通、情報通信基盤を通じて対流する「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりを進めます。

● 便利で安全な道路網の整備

市内外への移動を容易にするために、便利で安全な幹線道路や生活道路の整備を行うとともに、国、県などの関係機関に働きかけ、広域道路ネットワークの整備を促進します。

● 計画的なインフラ施設の更新

老朽化するインフラ施設（道路、橋りょう、上下水道）の修繕及び更新費用の増大に対応するため、重要度や緊急度を踏まえて計画的に整備します。

● 災害を未然に防ぐ治山治水の整備促進

土砂災害、浸水被害を未然に防ぐため、国、県などの関係機関と連携して、急傾斜地崩壊対策や砂防ダムなどの治山や河川改修に取り組みます。

● 住宅の耐震化の促進と危険空家対策の強化

地震による家屋の倒壊を防ぐため、住宅・建築物の耐震化を促進します。

また、景観や防災・防犯において悪影響を及ぼす空家等を解消するために、助言、指導等を適切に行います。

● 快適で潤いのある住環境の整備

関市が新たな居住の地として選択されるよう、土地区画整理事業により良好な住宅環境を整備します。

また、子育て世代が安心して憩い、集い、遊べる場を提供するために、身近な場所に公園を整備します。

● 利便性の高い公共交通網の整備

利便性の高い公共交通を整備するために、身近な暮らしを支える交通手段と都市間をつなぐ広域の交通手段を確保するとともに、まちづくりと一体となった公共交通のネットワークを構築します。

● 安全で安定した上下水道の適切な運営

「清流長良川の鮎」を育む河川の水質を守るために、適切な汚水処理を行うとともに、安全安心かつ安定的に水道水を供給するために効率的な公営企業の経営を行います。

また、上下水道施設の整備及び耐震化を計画的に進めます。

● **まちの未来を創る人口増加策の実施**

人口減少時代に立ち向かい、本市の未来を創るため、移住の促進と若者・子育て世代の定住の拡大に取り組みます。

また、若者・子育て世代が「住みたい・住み続けたい」と実感できるように、本市が持つ魅力や優位性を、効果的かつ戦略的に発信します。

● **経営の視点に立った行政運営の推進**

最小の経費で最大の効果を上げる行政運営を行うために、既存の公共サービスの見直しや事業の選択と集中を図り、行財政改革を推進します。

● **将来を見据えた健全な財政運営**

複雑で多様化する行政課題や市民ニーズに的確に対応し、持続可能な自治体経営を行うため、将来を見据えた長期財政計画に基づき健全な財政運営に努めます。

また、企業会計や特別会計の健全な運営を図ります。

● **郷土愛と改革意識を持った職員の育成**

効率的で活力のある行政運営を行うために、関市を愛し情熱を持って職務に取り組み、市民から信頼される職員を育成するとともに、機能的で改革を推進する行政組織をつくります。

● **効果的なアセットマネジメントの実施**

公共施設によるサービスを持続的に提供していくために、長期的な視点を持って、施設の維持、更新、統廃合、長寿命化を行います。

また、公共施設の効率的な運営を行うために、民間活力の導入を図ります。

● **効率を高める ICT の高度利用の推進**

市民サービスの向上と業務の効率化のために、行政内部の情報化を推進し、ICTを活用した行政サービスを拡充します。

● 強みを生かしあう広域連携の推進

広域化する行政ニーズへの対応と周辺地域の活力の維持向上のために、市域の枠組みを超え、行政サービスの専門性や得意分野を生かしあう広域連携を推進します。

資料編

用語の説明

【数字】

2025年問題	団塊の世代が2025年ごろまでに75歳以上になることにより、介護・医療費等の社会保障費の急増が懸念される問題のこと。
---------	--

【アルファベット】

DV	「ドメスティック・バイオレンス」の略称であり、「配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力」のこと。
ICT	(Information and Communication Technology の略) 情報通信技術のことで、IT (Information Technology) に加えて、近年は、情報通信技術を利用した情報や知識の共有・伝達といったコミュニケーションが重視されてきたことから、ICTが一般的となっている。
LGBT	LGBTとは L=レズビアン「女性同性愛者」、G=ゲイ「男性同性愛者」、B=バイセクシュアル「両性愛者」、T=トランスジェンダーなどの「生まれたときに法律的・社会的に割り当てられた性別とは異なる性別を生きる人」のこと。
PDCAサイクル	事業を計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善していく手法のこと。

【あ行】

アセットマネジメント	社会インフラの資産を適正に評価し、将来にわたって安全かつ快適に維持し有効活用することで、適切な公共サービスを提供するマネジメントシステムのこと。
------------	--

【か行】

広域道路ネットワーク	高速道路などの高規格道路や国道・県道などにより本市と他都市を結ぶ道路網のこと。
合計特殊出生率	15歳～49歳までの各女性のそれぞれの出生率を出し、それを足し合わせることで、一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を求めたもの。
交流人口	観光や通勤などにより、本市を訪れる人の数のこと。
コミュニティ活動	自治会など、同じ地域に住む人と人がつながりあって、一緒に活動すること。

【さ行】

自然動態	一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きのこと。
自治基本条例	本市のまちづくり（自治）の基本的な考え方やルール、市民・議会・行政などの役割や責務、市民参画や協働の仕組みなどをまとめた条例で、「協働によるまちづくり」と「市民自治」を推進するため、2014年12月に制定した。
シティプロモーション	本市の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、本市のブランド力を高めるための取組のこと。
市民活動センター	市民活動（ボランティア・NPO法人・自治会等の地域の活動など）の支援をすることを目的とした中間支援機関のこと。
市民協働	市民、市民活動団体、行政、企業などが対等な立場で共通する課題の解決のために、お互いの立場や特性を生かし、それぞれの資源や能力を持ち寄り、連携・協力する取組のこと。
社会動態	一定期間における転入・転出に伴う人口の動きのこと。
集落営農	集落を単位として、生産工程の全部または一部について共同で取り組む組織のこと。
純移動率	将来の人口の移動を見込むための数値のこと。過去のデータから生残率※を用いて期待人口を算出し、それと実績値を比較して差分がある場合に、その人口増減要因を移動であるとしたもの。 生残率※ 年齢を5歳ごとの区分に分け、その年齢の者が5年後にも生存している割合のこと。
消滅可能性都市	「日本創成会議」により発表された、2040年までに人口減少が止まらず、存続が危ぶまれるとされた都市のこと。具体的には、2010年からの30年間で20～39歳の女性の人口が5割以上減少するとされた都市のこと。
水源かん養機能	森林の土壌が、雨水などを一旦貯留することで、河川に流れ込む水の量が調整され、洪水を未然に防いでいること。また、雨水が森林土壌を通過する事で水質が浄化されること。
生産年齢人口	年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口のこと。
清流長良川の鮎	長良川の清流と鮎は地域経済や歴史文化を深く結びついているものであり、人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連する世界に誇れる里川システムであると平成27年12月に世界農業遺産に登録されました。
ソーシャルビジネス	自然環境、貧困、高齢化社会、子育て支援などといった様々な社会的課題を市場としてとらえ、経済活動を通して問題解決に取り組む事業のこと。

【た行】

地域委員会	概ね小学校区単位で構成し、地域の特性を生かした地域づくりや地域課題の解決を地域住民の主体により行う組織のこと。
地域型保育	利用定員が19人以下の少人数施設保育や「保育を必要とする子ども」の居宅での保育など、従来の施設型保育に加え、市町村の事情に応じて設置することができる保育事業のこと。
地域公共交通ネットワーク	鉄道、路線バスなどの地域間交通やコミュニティバス、地域内バス、タクシーなどの地域内交通を効率的、効果的につないだもの。
地域子育て支援拠点	公共施設や集会場、児童館などの地域に身近な場所を拠点として、子育て親子の交流や育児相談、情報提供などを一体的に行う場所のこと。
地域包括ケアシステム	医療が必要な人、介護が必要な人、一人暮らしの高齢者、認知症の人などを、入院入所ではなく、地域で支え、地域で生活ができる仕組みのこと。
地域防災力	住民一人ひとりが自ら行う防災活動、自主防災組織、消防団などが行う防災活動や相互の連携協力によって確保される総合的な防災体制のこと。
地域ポイントシステム	市が指定するボランティア活動や健康増進・介護予防などの活動に参加した人にポイントを付与し、「行政サービス」や「商店・企業ポイント」とともに複合的に利用することができる制度のこと。
地方創生	地方の人口減少に歯止めをかけ、首都圏への人口集中を是正するため、地方経済を振興し、若者を中心に地元で職を得て、豊かに暮らせるようにする取組のこと。
中山間地域	都市部や平地部以外の地域のこと。本計画においては、板取・洞戸・武儀・上之保地域のこと。
定住人口	本市に居住する人口のこと。

【な行】

西ウイング	本市北西部に位置する板取・洞戸地域のこと。
認定こども園	就学前の子どもに教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する施設のこと。

【は行】

東ウイング	本市北東部に位置する武儀・上之保地域のこと。
病児病後児保育	病気などより集団保育や登校が困難で、自宅療養が必要な乳幼児や児童について、病院内に併設した施設において預かることのできる制度のこと。
ブラッシュアップ	現在あるものに手を加え、さらに良くすること。
へき地医療拠点病院	山間地など医療の確保が困難である地域に対し、代診医等の派遣やへき地の医療従事者に対する研修等を行う病院のこと。
ポートフォリオ分析	アンケート調査などから得られた回答項目について、縦軸を重要度、横軸を満足度とした散布図を描いて、エリアごとに検討を行う分析のこと。 本市のまちづくり市民意識アンケート（せきのまちづくり通信簿）においては、回答結果を、重要度については「とても重要」を5点、「まあ重要」を4点、「普通・どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点、満足度については「とても満足」を5点、「まあ満足」を4点、「普通・どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「とても不満」を1点としてそれぞれ点数化し、その数値に回答者数を乗じて施策ごとの平均点を算出している。

【ら行】

ライフステージ	人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階のこと。
ローリング方式	本計画と現実のズレを埋めるために、施策・事業の見直しや部分的な修正を、毎年転がすように定期的に行っていく手法のこと。
6次産業化	農業や林業などの第一次産業が、食品加工（第二次産業）・流通販売（第三次産業）にも業務展開している取組のこと。